

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
 コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 東 哲郎
 (氏名) 佐伯 幸雄

TEL 03-5561-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	268,180	△33.3	△16,098	—	△12,639	—	△16,219	—
21年3月期第3四半期	402,314	—	24,281	—	28,833	—	9,675	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△90.62	—
21年3月期第3四半期	54.07	53.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	671,945	514,943	75.0	2,814.23
21年3月期	668,998	529,265	77.5	2,896.55

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 503,727百万円 21年3月期 518,387百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	4.00	24.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	△19.3	△14,000	—	△10,000	—	△17,000	—	△94.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 180,610,911株 21年3月期 180,610,911株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,617,957株 21年3月期 1,643,398株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 178,985,315株 21年3月期第3四半期 178,943,356株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、アジア経済は中国を中心に回復しておりますが、欧米では各国の政策効果で景気は下げ止まりつつあるものの、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況でありました。また、日本経済は輸出・生産が回復し、設備投資も下げ止まりつつあるなど持ち直してきておりますが、失業率は依然として高水準であり厳しい状況が続いております。

当グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、各国の景気刺激策や新興国での普及の効果により、薄型テレビ、ノートPC、多機能携帯電話等の需要が増加するなど回復傾向が強まりました。その結果、半導体・FPD関連市場におきましても回復が鮮明となりました。

このような状況のもと、主力の半導体製造装置部門の受注高は回復基調となり、また、売上高、損益ともに第2四半期、第3四半期と改善してきておりますが、当第3四半期連結累計期間(平成21年4月～12月の9ヶ月間)の連結業績は、売上高2,681億8千万円(前年同期比33.3%減)、営業損失160億9千8百万円(前年同期は242億8千1百万円の営業利益)、経常損失126億3千9百万円(前年同期は288億3千3百万円の経常利益)、四半期純損失は162億1千9百万円(前年同期は96億7千5百万円の四半期純利益)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月～12月の3ヶ月間)の連結業績は、売上高1,142億8千9百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益55億2千1百万円(前年同期は20億1百万円の営業損失)、経常利益65億7千3百万円(前年同期は7千4百万円の経常損失)、四半期純損失は5千8百万円(前年同期は76億8千6百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

(1) 産業用電子機器事業

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、2,063億5千2百万円(前年同期比37.0%減)となりました。また、当第3四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、932億6千万円(前年同期比19.2%増)となりました。

① 半導体製造装置

一昨年からの世界的な半導体不況による設備投資抑制の影響を受け、当部門の当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、1,586億4千8百万円(前年同期比40.5%減)と前年同期比で減少しました。しかしながら、在庫調整の進展による半導体価格の回復、半導体メーカーの設備稼働率の上昇などにより設備投資が活発化してきており、当第3四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は765億1千1百万円(前年同期比32.3%増)となり、主に台湾・韓国向けで増加いたしました。

② FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽電池)製造装置

パネルメーカーによる設備投資抑制・延期の影響を受け、当部門の当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、474億2千9百万円(前年同期比21.7%減)となりました。しかしながら、各国の景気刺激策や低価格化により薄型テレビの需要は拡大しており、主要パネルメーカーにおいて生産能力増強の動きが見られるなど、回復が本格化してきております。太陽電池製造装置分野につきましては、景気悪化の影響で投資時期が延期されるなど一時的に市場が減速していましたが、環境対策の世界的な広がり背景に、今後の市場拡大が期待されます。また、当第3四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、166億8千6百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

③ その他

当部門の当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、2億7千4百万円(前年同期比0.4%増)となりました。また、当第3四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、6千3百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

(2) 電子部品・情報通信機器事業

半導体及び電子デバイス分野では、デジタル家電等の民生機器関連商品の需要が堅調に推移し、また中国経済の好転を受け海外拠点における売上が堅調に推移いたしました。産業機器、通信機器およびコンピュータ向け半導体製品等の販売は減少いたしました。コンピュータシステム関連分野は、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が続いており、製品販売は停滞しておりますが、一方で保守サービスは概ね堅調に推移いたしました。このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、618億2千8百万円(前年同期比17.5%減)となりました。また、当第3四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、210億2千8百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(ご参考)【連結】

(単位:百万円)

	当期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期累計
売上高	68,915	84,975	114,289	268,180
産業用電子機器事業	50,470	62,621	93,260	206,352
半導体製造装置	30,437	51,699	76,511	158,648
日本	4,932	10,812	10,675	26,420
米国	12,430	8,364	13,273	34,068
欧州	2,833	2,315	2,433	7,581
韓国	2,861	8,823	13,391	25,076
台湾	5,917	16,619	27,913	50,451
中国	483	2,106	3,149	5,739
東南アジア他	979	2,656	5,675	9,311
FPD/PV製造装置	19,943	10,799	16,686	47,429
その他	89	121	63	274
電子部品・情報通信機器事業	18,445	22,354	21,028	61,828
営業利益(△損失)	△14,388	△7,232	5,521	△16,098
経常利益(△損失)	△14,021	△5,191	6,573	△12,639
四半期純利益(△損失)	△11,035	△5,125	△58	△16,219

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億3千9百万円増加の5,084億2千6百万円となりました。主な内容は、現金及び預金並びに有価証券に含まれる譲渡性預金の増加261億5千8百万円、受取手形及び売掛金の減少99億5千9百万円、法人税等の還付等による未収金の減少99億5千8百万円によるものです。

有形固定資産は、前連結会計年度末から81億4千3百万円減少し、917億6千2百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から50億6百万円減少し、57億5千4百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から133億5千7百万円増加し、660億1百万円となりました。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末から29億4千7百万円増加の6,719億4千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ146億5千1百万円増加の1,039億2千3百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加185億2千3百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26億1千7百万円増加の530億7千7百万円となりました。

純資産は、四半期純損失162億1千9百万円を計上したことによる減少、前期の期末配当7億1千5百万円及び当期の中間配当7億1千5百万円の実施による減少の結果、5,149億4千3百万円となり、また自己資本比率は75.0%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ389億3千1百万円増加し、1,048億1千5百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない預入期間3ヶ月超の定期預金及び譲渡性預金1,315億円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ261億5千8百万円増加し、2,363億1千5百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等は、次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ160億4千8百万円減少の348億9千3百万円となりました。主な要因につきましては、減価償却費149億2千7百万円、売上債権の減少98億6千1百万円、仕入債務の増加185億4千1百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、税金等調整前四半期純損失225億4千3百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として定期預金の純減少による収入128億3千8百万円、有形固定資産の取得による支出97億2千3百万円により、前年同期の1,328億6千9百万円の支出に対し26億6千4百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に短期借入金の純増加による収入26億3千万円、配当金の支払による支出14億3千1百万円により、前年同期の420億3千1百万円の支出に対し、10億2千5百万円の収入となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期の336億6千2百万円のマイナスに対し、54億7千3百万円のマイナスとなりました。主な要因につきましては、税金等調整前四半期純利益37億5百万円、減価償却費50億4千2百万円、仕入債務の増加113億9千万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、売上債権の増加200億5千7百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として定期預金の純減少による収入610億4百万円、有形固定資産の取得による支出12億9千8百万円により、前年同期の289億5千3百万円の支出に対し597億8千4百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に短期借入金の純増加による収入9億6千2百万円、中間配当の支払7億1千5百万円により、前年同期の7億6百万円の支出に対し8千9百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

エレクトロニクス関連市場におきましては、半導体需要の回復が鮮明になりつつあり、半導体メーカーによる設備投資が活発化してきております。こうした状況のもと、前回予想(平成21年10月30日発表)に比べ、主力の半導体製造装置部門の売上高が増加し、損益面も改善する見込みとなったことにより、平成22年1月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成22年3月期の連結業績予想(平成22年1月27日発表)

		通期予想
売上高		4,100億円 (前期比 19.3%減)
	産業用電子機器事業	3,282億円 (前期比 20.7%減)
	半導体製造装置	2,590億円 (前期比 20.4%減)
	FPD/PV製造装置	690億円 (前期比 21.7%減)
	その他	2億円
	電子部品・情報通信機器事業	818億円 (前期比 13.2%減)
営業利益(△損失)		△140億円
経常利益(△損失)		△100億円
当期純利益(△損失)		△170億円

(注) この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,105	51,156
受取手形及び売掛金	109,727	119,687
有価証券	175,210	159,001
商品及び製品	82,217	88,416
仕掛品	38,956	29,306
原材料及び貯蔵品	14,347	16,518
その他	26,979	41,620
貸倒引当金	△117	△20
流動資産合計	508,426	505,687
固定資産		
有形固定資産	91,762	99,906
無形固定資産		
その他	5,754	10,760
無形固定資産合計	5,754	10,760
投資その他の資産		
その他	73,503	60,189
貸倒引当金	△7,502	△7,545
投資その他の資産合計	66,001	52,644
固定資産合計	163,518	163,311
資産合計	671,945	668,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,916	24,393
その他の引当金	6,361	11,113
その他	54,645	53,765
流動負債合計	103,923	89,272
固定負債		
退職給付引当金	49,242	47,046
その他の引当金	615	639
その他	3,219	2,773
固定負債合計	53,077	50,460
負債合計	157,001	139,732

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,037	78,114
利益剰余金	386,784	404,435
自己株式	△10,928	△11,111
株主資本合計	508,854	526,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,109	△842
繰延ヘッジ損益	△36	66
為替換算調整勘定	△7,199	△7,235
評価・換算差額等合計	△5,126	△8,011
新株予約権	1,475	1,148
少数株主持分	9,740	9,729
純資産合計	514,943	529,265
負債純資産合計	671,945	668,998

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	402,314	268,180
売上原価	284,144	205,077
売上総利益	118,169	63,103
販売費及び一般管理費		
研究開発費	45,923	38,387
その他	47,964	40,814
販売費及び一般管理費合計	93,888	79,201
営業利益又は営業損失(△)	24,281	△16,098
営業外収益		
受取利息	1,332	786
補助金収入	2,099	1,357
その他	1,659	1,633
営業外収益合計	5,091	3,776
営業外費用		
支払利息	155	—
固定資産賃貸費用	198	103
売上債権売却損	113	—
その他	71	214
営業外費用合計	538	317
経常利益又は経常損失(△)	28,833	△12,639
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	15
固定資産売却益	117	25
特別利益合計	117	40
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,775	—
減損損失	—	7,508
その他	1,976	2,436
特別損失合計	8,752	9,945
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	20,198	△22,543
法人税等	10,281	△6,648
少数株主利益	241	324
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,675	△16,219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,198	△22,543
減価償却費	16,677	14,927
減損損失	—	7,508
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,536	2,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,581	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,028	△2,867
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,158	△1,892
受取利息及び受取配当金	△1,431	△827
売上債権の増減額(△は増加)	87,739	9,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,836	△1,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,181	18,541
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,524	4,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,057	—
前受金の増減額(△は減少)	5,028	△2,279
その他	△5,708	2,358
小計	90,883	28,126
利息及び配当金の受取額	1,402	923
利息の支払額	△166	△33
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△41,177	5,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,942	34,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△111,864	12,838
有形固定資産の取得による支出	△13,243	△9,723
無形固定資産の取得による支出	△661	△347
投資有価証券の取得による支出	△6,800	—
その他	△299	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,869	2,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,717	2,630
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△13,420	△1,431
その他	△328	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,031	1,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,411	347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,369	38,931
現金及び現金同等物の期首残高	193,492	65,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,189	104,815

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
売上高	328,087	75,375	403,462	(1,148)	402,314
営業利益	22,850	1,411	24,262	19	24,281

(注) 1 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置 及び太陽電池製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、コンピュータ・ネットワーク機器、ミドルウェア・ソフトウェア、 その他電子部品等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
売上高	206,940	62,123	269,064	(883)	268,180
営業利益又は 営業損失(△)	△17,201	1,090	△16,111	12	△16,098

(注) 1 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置 及び太陽電池製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、その他電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	386,198	89,351	475,549	(73,234)	402,314
営業利益	19,671	3,485	23,156	1,124	24,281

(注) 1 国又は地域別の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国又は地域

米国、欧州、台湾

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	254,253	53,832	308,085	(39,905)	268,180
営業利益又は 営業損失(△)	△15,525	857	△14,667	(1,431)	△16,098

(注) 1 国又は地域別の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国又は地域

米国、台湾、韓国

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	台湾	韓国	米国	その他	計
海外売上高	69,201	56,588	48,502	65,958	240,250
連結売上高					402,314
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.2	14.1	12.1	16.3	59.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他に属する主な国

シンガポール、中国、イスラエル

3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	台湾	米国	韓国	その他	計
海外売上高	59,840	34,145	32,876	32,444	159,307
連結売上高					268,180
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.3	12.7	12.3	12.1	59.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他に属する主な国

中国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕
	生産高	生産高
産業用電子機器	306,769	197,498
半導体製造装置	240,615	155,865
FPD / PV製造装置	66,154	41,633
合計	306,769	197,498

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

事業部門	前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用電子機器	248,445	232,839	255,420	222,422
半導体製造装置	194,085	112,201	237,224	152,356
FPD / PV製造装置	54,086	120,638	17,921	70,065
その他	273	—	274	—
電子部品・情報通信機器	72,490	10,745	66,125	13,777
合計	320,936	243,584	321,546	236,199

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕
	販売高	販売高
産業用電子機器	327,353	206,352
半導体製造装置	266,530	158,648
FPD / PV製造装置	60,550	47,429
その他	273	274
電子部品・情報通信機器	74,960	61,828
合計	402,314	268,180

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。